

令和元年度

事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

| | |
|---------------------------------|----|
| ■ 主要事業の概要 | 1 |
| ■ 事業内容 | 4 |
| I 企業経営に対する支援 | 4 |
| 1 ワンストップによる総合支援 | 4 |
| (1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開 | 4 |
| (2) 総合相談（一般・専門、下請取引）の実施 | 5 |
| (3) 経営アドバイザーの派遣 | 8 |
| (4) IoTの効果的活用の普及促進 | 8 |
| (5) 企業経営の未病改善 | 9 |
| 2 設備導入支援 | 9 |
| (1) 設備貸与制度による生産性向上支援 | 9 |
| 3 販路支援 | 10 |
| (1) 個別あっせん | 10 |
| (2) 「商談会」の開催 | 12 |
| (3) 展示会への出展支援 | 14 |
| (4) 技術見本市の開催 | 15 |
| (5) 公募型実証実験実行委員会運營業務の受託 | 17 |
| 4 海外展開支援 | 17 |
| (1) 海外事業展開に向けた支援 | 17 |
| (2) 海外での販路拡大支援 | 19 |
| (3) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援 | 20 |
| (4) ベトナムでの海外展開支援 | 22 |
| (5) 海外での特許出願に対する支援 | 22 |
| 5 創業・ベンチャー支援 | 23 |
| (1) 地域と連携した創業支援の推進 | 23 |
| (2) 「創業・起業キックオフセミナー（講演会）」の開催 | 24 |
| (3) 「かながわビジネスオーディション2020」の開催 | 24 |
| (4) インキュベート施設を通じた創業支援 | 25 |
| (5) 創業者向け経営支援や融資等の活用支援 | 26 |
| 6 新事業活動・イノベーション支援 | 27 |
| (1) 創業・イノベーションの連携支援の推進 | 27 |
| (2) プロフェッショナル人材確保の支援 | 28 |
| (3) 地域経済牽引事業計画の作成支援 | 28 |
| 7 事業承継・企業再生支援 | 29 |
| (1) 「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継引継支援 | 29 |
| (2) 「プッシュ型事業承継支援高度化事業」による事業承継支援 | 30 |
| (3) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援 | 31 |
| (4) 「かながわ中小企業支援ファンド」に対する出資 | 33 |
| II 企業活動に対する支援 | 34 |
| 1 調査・情報提供 | 34 |
| (1) 中小企業景気動向調査の実施 | 34 |
| (2) 各種媒体による情報提供 | 34 |

| | |
|---|----|
| (3) KIP 支援事業の情報管理システムの検討..... | 36 |
| 2 県内中小企業の人材支援 ～産・学・財団の連携～ | 36 |
| (1) 大学との連携（人材支援） | 36 |
| 3 KIP 会等との連携..... | 38 |
| (1) KIP 会活動への協力・連携..... | 38 |
| (2) 全国支援機関との連携..... | 39 |
| 4 「神奈川中小企業センタービル」の利用促進..... | 40 |
| (1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施 | 40 |
| III 財団運営等 | 42 |
| 1 財団運営 | 42 |
| (1) 職員等管理運営..... | 42 |
| (2) 職員の人材育成..... | 42 |
| (3) 情報インフラの整備・運用..... | 43 |
| 2 その他..... | 44 |
| (1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施..... | 44 |
| ■ 中期経営計画 | 45 |
| 1 中期経営計画の達成状況 | 45 |
| ■ 理事会・評議員会 | 46 |
| 1 理事会開催結果 | 46 |
| 2 評議員会開催結果..... | 47 |
| 3 監事監査実施結果..... | 47 |
| 4 役員..... | 48 |
| 5 評議員..... | 48 |

■ 主要事業の概要

令和元年度の取組

第5期中期経営計画の初年度として、「企業経営に対する支援」、「企業活動に対する支援」、「財団運営等」について、次のとおり、「ワンストップによる総合支援」などに取り組みました。

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

経営総合相談課による経営相談や「神奈川県よろず支援拠点」によるサテライト展開などにより、全県で総合的・専門的な支援を展開しました。

「企業経営の未病改善」では、専用相談窓口に、フリーダイヤル回線を設けCHECKシート提出企業からの相談に対応するとともに、解決に向け専門家を派遣しました。また「企業経営の未病チェック」Webアプリを作成し、令和2年2月末より利用を開始しました。

このほか、令和元年台風15号及び19号の被災企業に対する特別相談窓口の設置や、令和2年1月末には新型コロナウイルスにより影響を受けている中小企業・小規模企業への経営や特別融資などの相談窓口を設置しました。こうした結果、令和元年度の相談件数は、24,286件（対前年度比120.2%）となっています。

2 設備導入支援

業界団体などへのPR活動や「神奈川県よろず支援拠点」との連携による導入時の経営アドバイスなどにより、設備貸与事業の利用促進に努めました。元年度は、特に製造業での利用が大きく減少したことから、利用額は、3億4,300余万円（対前年度比46.1%）となっています。

3 販路支援

職員や専門員により、受発注案件の発掘とあっせんを行いました。また発注企業と受注企業が一堂に会して行う商談会を、商工会議所や金融機関などと連携し、県内全域で4回実施したほか、県内中小企業・小規模企業の優れた技術等を大手メーカーに提案する「提案型商談会」を、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下、「KISTEC」という。）や県内大学などとも連携し、「日本軽金属株式会社」との間で開催しました。こうした取組により4,411件（対前年度比88.5%）の商談機会を提供することができました。また、技術見本市については、「テクノトランスファーinかわさき2019」は、11月に、会場を「カルッツかわさき」に変更し、「川崎国際環境技術展」と同時開催し、111社・団体が出展しました。また、「テクニカルショウヨコハマ2020」では、830社・団体が出展し、会期中には、出展企業が自社製品等をWebサイトに動画で投稿（出展）できるインターネットEXPOも実施しました。

4 海外展開支援

県内中小企業・小規模企業の海外展開への支援として、国別・課題別勉強会や調査ミッションの派遣などを行ったほか、販路拡大支援として、ニーズの高い ASEAN 地域や中国などを中心に、展示会への共同出展支援や現地企業との個別商談会を開催したほか、欧州・北米・アジア地域での展示会への企業の出展を支援しました。また、「神奈川インダストリアルパーク」などで取り組んでいるベトナムへの県内企業の進出支援については、勉強会や現地工業団地の視察などを通じ総合支援を行い、元年度は、新たに3社が製造拠点を、2社が事務所を開設しました。

5 創業・ベンチャー支援

公益財団法人神奈川産業振興センター（以下、「KIP」という。）主催の「創業・起業キックオフセミナー」を4回実施したほか、市町村が行う創業支援事業に対するサポートなど、地域支援機関との連携などによる創業セミナーを11回開催しました。また「かながわビジネスオーディション2020」には、100件の応募があり、審査の結果、「自動野菜収穫ロボット」（inaho株）が神奈川県知事賞を受賞しました。このほかインキュベートルームには28人・社が入居し、KIP マネージャーにより事業化に向け支援を行いました。

6 新事業活動・イノベーション支援

創業・イノベーションの連携支援として、4者（KIP、KISTEC、株式会社日本政策金融公庫 横浜支店、神奈川県信用保証協会）により、経営支援などの課題解決に向けた取組を進めたほか、セミナーの共同開催やテクニカルショウヨコハマへの共同出展など、連携した取組を進めました。また「かながわイノベーション戦略的支援事業」では、神奈川の将来の成長につながることを期待される企業として認定した3社について、引き続き、伴走型支援を行いました。

プロフェッショナル人材確保の支援として、県内金融機関と連携し、企業の成長戦略に必要な人材のニーズを把握しながら、相談・取次などを進めた結果、48件の成約件数を確保することができました。

7 事業承継・企業再生支援

事業承継支援では「神奈川県事業承継支援戦略」に基づき、「神奈川県事業承継ネットワーク」構成機関とともに事業承継へ向けた準備の必要性を喚起すべく、9,482件の「事業承継診断」を実施しました。また、後継者不在の中小企業・小規模企業には「神奈川県事業引継ぎ支援センター」により49件のM&A等を成約しました。

再生支援では、支援案件が複雑化・困難化するなか、「神奈川県中小企業再生支援協議会」により28件の再生計画策定を完了しました。さらに、県内中小企業・小規模企業の再生を促進するために設立された「かながわ中小企業支援ファンド」へ出資しました。

II 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

KIP の企画、実施や県内の中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、「中小企業景気動向調査」を4回実施しました。

また、ホームページは SNS を利用した情報発信型にリニューアルするとともに、「中小企業サポートかながわ」の発行、メールマガジン、K-POT を通じて情報発信に努めました。

2 県内中小企業の人材支援 ～産・学・財団の連携～

県内企業経営者による大学での講演、中小企業・小規模企業へのインターン生の受入れ支援、KIP 会合同企業説明会などを通じて、県内中小企業・小規模企業に対し大学生の採用に向けた支援を行いました。

KIP 会合同企業説明会については、4大学と連携し、延べ41社に対して企業への採用に繋げる機会を提供しました。

3 KIP 会等との連携

会員の交流や情報交換を目的とした各種講演会・セミナー・勉強会を開催しました。

また、海外視察研修（中国東莞）では、会員企業の現地法人を訪問し、現地の活動状況や経済情報を収集しました。

4 「神奈川中小企業センタービル」の利用促進

貸事務室や貸会議室・多目的ホールの利用促進を積極的に進めるとともに、利用者の利便性を向上させるため、ビルの経年劣化への対応や、ビル及び付帯設備の修繕・更新工事を実施しました。

III 財団運営等

1 財団運営

働き方改革関連法を受けた規程改正を契機に、「職員就業規程」の全面的な改正を図りました。また今後の定年退職等の状況を踏まえ、望ましい職員像や KIP として取り組む人材育成などの方向性を示す「人材育成の基本方針」を定めるとともに、職員研修の機会の確保を積極的に図りました。

2 その他

県内中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や神奈川県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。

なお、実施にあたっては神奈川県との協定並びに神奈川県及び預託原資調達先金融機関との損失補償契約を締結しました。

■ 事業内容

I 企業経営に対する支援

1 ワンストップによる総合支援

(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開

【成果と課題】

平成 26 年に国事業として設置した「神奈川県よろず支援拠点」は、横浜本部のほか、県内 6 か所のサテライト展開により、各地域の相談ニーズにきめ細かく対応し、相談件数は 15,864 件（対前年度比 122.4%）と増加しました。業種別の主な内訳は、サービス業（全体の 28%）、製造業（23%）、小売業（15%）、飲食店（10%）となりました。また、「かながわ中小企業プラットフォーム」の構成機関である商工会・商工会議所、地域金融機関と顔の見える関係性のもと、連携支援を行ったほか、経営セミナー等を 53 回開催し、615 名が参加しました。

今後は、各機関との連携をより一層強化した専門性の高い相談対応と、相談者の利便性向上という課題解決に向け、新たに導入した「テレビ会議システム」を活用し、県内全域でさらなる事業者の利用を促進していきます。

【実施状況】

売上拡大や経営改善等の経営課題の解決に向けた専門性の高い経営アドバイスや具体的解決策を提案し、実効ある支援を行いました。横浜本部ほか県内 6 か所にサテライトを設置し、県全域で支援を行いました。また、相談者の利便性の向上を図るため、新たに「テレビ会議システム」を相談業務等に導入しました。

・相談 (単位：件)

| 区 分 \ 年 度 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 相談対応件数 | 12,962 | 15,864 | 2,902 | 122.4 |

(2019 年度の主な相談内容内訳)

(単位：%)

| 売上拡大 | 経営改善・ 事業再生 | 創業 | 事業承継 | 廃業 |
|------|---------------|-----|------|-----|
| 69.7 | 15.1 | 9.4 | 3.8 | 2.0 |

・ニュースリリース作成支援

(単位：社)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 支援企業数 | 16 | 9 | △7 | 56.3 |

(2) 総合相談（一般・専門、下請取引）の実施

【成果と課題】

一般・専門相談、現場相談、下請かけこみ寺相談のいずれも増加（対前年度比 116.2%、同 127.3%、同 101.3%）し、前年度以上に中小企業・小規模企業の経営課題の解決に向けて貢献できました。また、中小企業・小規模企業の人材活用・生産性向上に向けて、様々なテーマでのセミナー開催により情報提供・普及啓発に努めたほか、地域の支援機関等との連携も深め、各種セミナーを 38 回開催し、771 名に参加いただきました。

今後は、厳しい経営環境に直面している中小企業・小規模企業からの相談に対応するため、また県内の中核的支援機関として地域支援機関からより厚い信頼を得ていくため、職員や相談員等の相談対応力の向上、地域支援機関への訪問、事業提案等に積極的に取り組みます。

【実施状況】

ア 経営総合相談

(ア) 一般・専門相談

経営全般に関する相談に対して、職員や相談員、外部専門家が課題解決のアドバイスを行いました。なお、昨今の人手不足対応・人材確保等の課題に対応していくため、新たに専門人材を配置し、人材活用や生産性向上などの相談対応を強化しました。

・相談件数

(単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| 相談件数 | 7,248 (20,210) | 8,422 (24,286) | 1,174 (4,076) | 116.2 (120.2) |

※（ ）は全体の件数

(相談内容内訳)

(単位：件)

| 年 度 区 分 | 2018 (H30) (A) | | 2019 (R01) (B) | | B - A | B / A (%) |
|------------|-------------------|-------|-------------------|-------|-------|-----------|
| | 件数 | 構成比 | 件数 | 構成比 | | |
| 経営全般 | 9,621 | 47.6 | 11,751 | 48.4 | 2,130 | 122.1 |
| マーケティング | 2,456 | 12.2 | 2,807 | 11.6 | 351 | 114.3 |
| 資金 | 1,248 | 6.2 | 1,476 | 6.1 | 228 | 118.3 |
| 法律 | 1,319 | 6.5 | 1,438 | 5.9 | 119 | 109.0 |
| 労務 | 681 | 3.4 | 868 | 3.6 | 187 | 127.5 |
| 税務 | 56 | 0.3 | 151 | 0.6 | 95 | 269.6 |
| 技術 | 100 | 0.5 | 81 | 0.3 | △19 | 81.0 |
| ビジネスプラン | 516 | 2.6 | 488 | 2.0 | △28 | 94.6 |
| IT | 612 | 3.0 | 1,004 | 4.1 | 392 | 164.1 |
| 取引 | 2,197 | 10.9 | 2,750 | 11.3 | 553 | 125.2 |
| 事業提携 | 228 | 1.1 | 257 | 1.1 | 29 | 112.7 |
| 会社設立 | 58 | 0.3 | 182 | 0.7 | 124 | 313.8 |
| 省エネ | 1 | 0.0 | 2 | 0.0 | 1 | 200.0 |
| ISO | 11 | 0.1 | 34 | 0.1 | 23 | 309.1 |
| 特許 | 155 | 0.8 | 236 | 1.0 | 81 | 152.3 |
| デザイン | 285 | 1.4 | 97 | 0.4 | △188 | 34.0 |
| 国際取引 | 586 | 2.9 | 552 | 2.3 | △34 | 94.2 |
| その他 | 80 | 0.4 | 112 | 0.5 | 32 | 140.0 |
| 合 計 | 20,210 | 100.0 | 24,286 | 100.0 | 4,076 | 120.2 |

※構成比は、小数点第二位を四捨五入したため合計と符合しない

・現場相談

(単位：件)

| 年 度 区 分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 相談件数 | 22 | 28 | 6 | 127.3 |

・台風 15 号及び 19 号並びに新型コロナウイルスへの対応

| | 内容 |
|----------------------|---|
| 台風 15 号及び 19 号被害への対応 | 経営総合相談課及び神奈川県よろず支援拠点に「特別相談窓口」を設置したほか、横浜市金沢産業振興センター内に、「現地相談窓口」を設置し、被災企業からの 124 件の相談に対応しました。 |
| 新型コロナウイルスへの対応 | 経営総合相談課及び神奈川県よろず支援拠点に「経営相談窓口」を設置し、新型コロナウイルスの流行により事業活動に影響を受けている中小企業・小規模企業からの制度融資等に対する 128 件の相談に対応しました。 |

(イ) 下請取引に関する相談

「下請かけこみ寺」を設置し、取引上の悩みや紛争解決を図りました。

・下請かけこみ寺

(単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 相談件数 | 631 | 639 | 8 | 101.3 |
| うち弁護士相談 | 54 | 89 | 35 | 164.8 |

イ 地域の支援機関に対するサポートの実施

(ア) 創業支援

平成 30 年 7 月に改正された産業競争力強化法の創業支援の拡充策などに対応する形で、市町村の「創業支援事業計画」に基づく創業支援の取組への提案（セミナー・相談・プロモーション支援）や支援事業への協力などを地域と連携し、その実施をサポートしました。

(イ) 商工会・商工会議所等への巡回訪問の実施

「神奈川県よろず支援拠点」のサテライトを設置する地域の商工会・商工会議所等を中心に、職員が定期的に訪問するなどし、地域の支援ニーズを聞き、セミナー等を 3 回開催し、89 名に参加していただくなど、地域支援機関の様々な取組をサポートしました。

(ウ) 支援力の向上支援

地域の支援機関職員を対象に、経営相談の手法などについての研修を 2 回実施し、60 名が参加しました。

(エ) 連携による支援の推進

県とともに地域活性化に取り組む事業者を対象に、交流会を 2 回開

催し、52名が参加しました。

(3) 経営アドバイザーの派遣

【成果と課題】

経営アドバイザー及び専門家の派遣は、派遣企業数・回数ともに増加（対前年度比 143.1%、同 114.2%）しました。全体としては、令和元年度から企業経営の未病改善事業での専門家派遣を開始し、その利用が進んだものです。

今後も利用企業数を増加させるため、経営アドバイザー事業と企業経営の未病改善事業との連携を強め、未病改善から更なる成長に向けた経営アドバイザー及び専門家の活用への流れをつくり、企業の経営力・生産性の向上等への貢献を果たしていきます。

・専門家派遣

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 派遣企業数(社) | 130 | 186 | 56 | 143.1 |
| 派遣回数(回) | 619 | 707 | 88 | 114.2 |

【実施状況】

自社のみでは解決困難な経営課題を抱える県内の中小企業・小規模企業等に対し、課題解決に資する専門家を派遣し、中小企業・小規模企業等の経営力・生産性向上等を図りました。

(4) IoT の効果的活用の普及促進

【成果と課題】

様々なモノがインターネットでつながる IoT について、中小企業・小規模企業でも認知は進んでいますが、その活用にまではなかなか至っていないことから、地域の支援機関等と連携して、7回のセミナー等を開催し、200名の参加を得ることができました。

今後は、普及啓発も引き続き重要ですが、次の課題としてはその活用支援が挙げられます。そのため、出張相談会の開催、神奈川県よろず支援拠点コーディネーターや相談員、外部専門家等で構成するチームによる個別支援の実施などにより、IoT の効果的な活用支援に取り組み、中小企業・小規模企業等の生産性向上をサポートします。

【実施状況】

人手不足が多くの中企業・小規模企業の喫緊の課題になりつつある中、主に IoT の効果的活用による生産性向上や新サービス、新商品の創出などの観点から、セミナーを公益財団法人横浜企業経営支援財団などと連携し

実施しました。

(5) 企業経営の未病改善

【成果と課題】

専用相談窓口「企業経営の未病改善相談ダイヤル」にフリーダイヤル専用回線を設け、「企業経営の未病 CHECK シート」提出企業などからの 140 件の相談に対応しました。

また、企業の未病改善を図るため、未病改善アドバイザー派遣を中小企業・小規模企業 83 社に対し、203 回実施（再掲）し 61 社で改善（未病改善割合 73.5%）が見られました。

さらに、「企業経営の未病 CHECK」Web アプリを作成し、今年 2 月 27 日より利用開始、登録企業数は 13 社となりました。

企業の未病を改善するため、今後は Web アプリの利用促進、未病改善アドバイザーの派遣に力を入れていきます。

【実施状況】

ア 専用相談窓口の充実

平成 30 年 11 月に開設した専用相談窓口「企業経営の未病改善相談ダイヤル」で、企業から 140 件の相談に対応しました。今回さらに、専任のコーディネーター等の配置や専門家を 203 回派遣するなど、専門相談窓口の充実を図りました。

イ 「企業経営の未病 CHECK シート」のアプリ化等

「企業経営の未病 CHECK シート」の利用を促進するためアプリ化等を図りました。

2 設備導入支援

(1) 設備貸与制度による生産性向上支援

【成果と課題】

業界団体などへの PR 活動や「神奈川県よろず支援拠点」との連携により導入時の経営アドバイスなどに努めるなど、制度の利用促進に努めました。

元年度の利用者の業種内訳、件数については、建設業が 7 件、次いで製造業、卸売業が各 5 件、小売業が 2 件、サービス業、その他が各 1 件の計 21 件（対前年度比 77.8%）でした。特に、製造業での利用が前年度と比べ大きく減少したことにより、利用額は 3 億 4,300 余万円にとどまりました。設備導入に対する公的支援や融資制度が充実される中で、本制度が利用されやすいように工夫を図るとともに、利用件数を増やすため、KIP が連携している外部専門家等との連携を強化し、制度の利用を促進します。

【実施状況】

ア 設備貸与事業

小規模企業等が生産性の向上を図るために設備を導入する際に、必要な設備を KIP が購入し、貸与（割賦販売又はリース）しました。また、設備投資により効果が上がるように、導入後に外部専門家（経営アドバイザー）が助言する機会を設け、フォローアップを強化しました。

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|----------|-----------|
| 貸与件数(件) | 27 | 21 | △6 | 77.8 |
| 貸与金額(千円) | 744,728 | 343,373 | △401,355 | 46.1 |

イ 既貸与等の償還金の収納・管理

貸与先等の経営面の把握に努め、適正な債権管理を行うとともに、延滞債権については、債権管理調査員を配置し、貸与先等を訪問するなど償還金の早期回収に努めました。また、経営課題を抱えている先に対し、KIP 支援事業の活用を促すなど課題解決に資することで、債権の正常化に取り組みました。

(単位：千円)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|---------|-----------|
| 年度当初延滞額 | 420,611 | 424,514 | 3,903 | 100.9 |
| 延滞発生額 | 40,420 | 45,466 | 5,046 | 112.5 |
| 延滞回収額 | 31,971 | 39,332 | 7,361 | 123.0 |
| 償却額 | 4,546 | 54,741 | 50,195 | 1,204.2 |
| 年度末延滞額 | 424,514 | 375,907 | △48,607 | 88.5 |

3 販路支援

(1) 個別あっせん

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業への販路支援を目的に新たな発注案件を獲得するため、発注企業 791 社（対前年度比 99.7%）を訪問し、148 件（対前年度比 65.2%）の発注案件を獲得しました。

さらに、「受発注登録システム」への登録を勧奨し、新たに 121 社の新規発注企業の登録を獲得することが出来ました。

課題としては、受注したい県内中小企業・小規模企業へ紹介する発注申込数の減少と汎用性以外の高度な発注申込への対応です。そのため、今後は、「受発注登録システム」既登録発注企業及び未登録の新規発注企業の開拓による発注申込の獲得と共に、製造系以外の IT・ソフト開発系企業の開拓と案件獲得、さらに高度な発注に対応できる県内中小企業・小規模企業の開拓も行いつつ、社会情勢の変化等を踏まえて、県内中小企業・小規模企業の販路開拓ニーズに合うきめ細かな個別あっせんの対応を強化します。

また、巡回あっせん相談については、地域の支援機関及び金融機関等での相談対応が充実している中、あっせんに特化した相談は減少しており、今後は商工会、商工会議所とも調整しながら、「KIP の地域での新たな支援体制の構築」に取り組む必要があります。

【実施状況】

ア 受・発注案件の発掘とあっせん

「受発注登録システム」に登録した、県内製造業の受注企業への訪問を通じ、現場のニーズや受注余力、製品開発の取組を把握するとともに、県内外の発注企業訪問等により発注案件の確保に努め、適切な個別取引あっせんを行いました。

また、受・発注未登録企業の「受発注登録システム」への登録勧奨を強化し、新規登録企業数の増加を図りました。

・企業訪問

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 発注企業訪問数(社) | 793 | 791 | △2 | 99.7 |
| 受注企業訪問数(社) | 228 | 198 | △30 | 86.8 |
| 新規登録企業数(社) | 76 | 121 | 45 | 159.2 |
| 獲得発注案件数(件) | 227 | 148 | △79 | 65.2 |

・個別あっせん

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-------------|-------------------|-------------------|---------|-----------|
| 発注申込数(件) | 329 | 235 | △94 | 71.4 |
| 受注申込数(件) | 110 | 111 | 1 | 100.9 |
| 紹介件数(件) | 487 | 393 | △94 | 80.7 |
| 成立件数(件) | 166 | 131 | △35 | 78.9 |
| 成立当初受注額(千円) | 222,353 | 131,188 | △91,165 | 59.0 |

イ 受・発注企業の実態調査

適正な取引あっせんを行うため、登録発注企業の生産現況や発注計画等と登録受注企業の受注余力や見通しの調査を実施しました。今回調査の生産現況については、減少したと回答した企業が増加したほか、3ヵ月先の生産見通しについても減少すると回答した企業が大幅に増加しました。

併せて登録受注企業のデータベースの更新を行いました。

・発注企業実態調査 (単位：社)

| 実施期間 | 調査対象 | 回収数 (%) |
|-----------------|------------------------------|------------|
| 3月17日～ 3月27日 | 資本金 30,000 千円以上の県内発注企業 500 社 | 146 (29.2) |

・受注企業実態調査・更新調査 (単位：社)

| 実施期間 | 調査対象 | 回収数 (%) |
|------------------|--|--------------|
| 9月25日～ 11月25日 | 受注企業実態調査 (受注企業登録をしている県内企業) | 738 (26.2) |
| 3月17日～ 3月27日 | 登録企業データベース更新調査 (受注企業登録をしている県内・県外企業) | 1,198 (35.4) |

ウ 巡回あっせん相談の実施

職員が県内9地区の商工会議所等において「巡回あっせん相談」を実施し、個別あっせんや取引上の相談等に応じました。

また、今年度は各あっせん所に相談業務のニーズの把握を行うなど、今後の巡回先との関わり方について、検討を進めました。

(単位：件)

| 区 分 | 年 度 | | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | | |
| 巡回あっせん相談 | 48 | 34 | △14 | 70.8 |

(2) 「商談会」の開催

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の受注拡大、新たな取引先との商談機会を広く提供するため、受・発注商談会を県内4か所で開催したほか、県内8信金を実施する「ビジネスマッチング with かながわ8信金」の共催機関として連携し、県内の受注機会確保に努めました。さらに新規性の高い案件と自社の優れた技術を提案する研究開発型商談会やオーダーメイド型商談会も開催するなど、4,411件（対前年度比88.5%）の商談（提案）機会を提供しました。

課題は、大手製造業では現状の外注数を適正と判断している企業が多く、また、発注案件も汎用的な内容と、高難度な内容に差別化されている傾向があることです。

今後は、社会情勢の変化を踏まえつつ、企業のニーズに即した商談会を開催するため、新規性の高い案件などを提案する提案型商談機会の提供や、1商談あたりの時間を長くするなど、商談内容を充実していく必要があります。

【実施状況】

ア 一般商談会

「発注企業」と発注企業からの発注案件に対応可能な「受注企業」が一堂に会し、個別に商談を行う商談会を、「かながわ中小企業支援プラットフォーム」構成機関と連携して、4回（横須賀・川崎・相模原・横浜）開催しました。その他商談会の参加受注企業を対象に、営業力強化セミナーや個別アドバイスを実施しました。

また、県内8信金が実施する「ビジネスマッチング with かながわ8信金」の共催機関として連携し、県内の受注機会確保に努めました。

さらに、九都県市などが実行委員会を組織して行う「九都県市合同商談会 in パシフィコ横浜 2020」に、神奈川県とともに取り組みました。

・受・発注商談会

| 開催日 | 会場 | 参加企業(社) (満足度) | 商談件数(件) |
|--------|-----------------|--------------------------------------|--------------|
| 7月18日 | ヨコスカ・ベイサイド・ポケット | 発注企業 48 (74.5%) 受注企業 184 (68.0%) | 722 |
| 9月19日 | 川崎市産業振興会館 | 発注企業 59 (65.5%) 受注企業 218 (73.%) | 913 |
| 11月21日 | 相模女子大学グリーンホール | 発注企業 40 (66.7%) 受注企業 146 (71.6%) | 479 |
| 2月5日 | パシフィコ横浜アネックスホール | 発注企業 120 (86.8%) 受注企業 274 (87.5%) | 922 |
| 合 計 | | | 3,036(3,279) |

※()は前年度の実績

・ビジネスマッチング with かながわ8信金

| 開催日 | 会場 | 参加企業(社) | 商談件数(件) |
|------|---------|--------------------------------|------------|
| 6月7日 | 大さん橋ホール | 発注企業 315(373) 受注企業 106(121) | 929(1,380) |

※()は前年度の実績

・受注企業の商談スキルアップ支援

(単位：名)

| 開催日 | 会場 | 内容 | 参加者数 |
|-------|-----------------|-------------|------|
| 7月2日 | 神奈川中小企業センタービル | 営業力強化特別セミナー | 30 |
| 7月18日 | ヨコスカ・ベイサイド・ポケット | 個別アドバイス | 1 |
| 9月9日 | 神奈川中小企業センタービル | 営業力強化特別セミナー | 14 |
| 9月19日 | 川崎市産業振興会館 | 個別アドバイス | 5 |
| 合 計 | | | 50 |

イ オーダーメイド型商談会

受注獲得機会を拡大するため、大手・中堅企業が抱える新規性の高い

発注案件に対応可能な県内受注企業と大手・中堅企業が商談するオーダーメイド型の商談会を開催し、受注機会の拡大を強化しました。

・オーダーメイド型商談会

| 開催日 | 会 場 | 参加企業数(社) | 商談件数(件) |
|----------------|---------------|------------------|---------|
| 5月23日 | 発注企業本社 | 発注企業 1 受注企業 7 | 7 |
| 6月12日 | 神奈川中小企業センタービル | 発注企業 1 受注企業 6 | 6 |
| 8月8日 | 神奈川中小企業センタービル | 発注企業 1 受注企業 6 | 6 |
| 10月21日 ～24日 | 受注企業各社 | 発注企業 1 受注企業 9 | 9 |
| 10月29日 | 発注企業本社 | 発注企業 1 受注企業 6 | 6 |
| 合 計 | | | 34(21) |

※()は前年度の実績

ウ 研究開発型提案商談会

大手企業の「協創達成率」の割合が大きいことに着目し、大企業の協力を得て、大企業に対して技術力等を提示する県内中小企業・小規模企業との商談会を開催しました。県内中小企業・小規模企業の高い技術力や優れた製品等の他、今年度は新たに KISTEC 等研究開発支援機関との連携により研究開発案件を大手企業に提案するマッチングを取り入れ、大手企業の課題解決及び協創企業の創出を強化しました。

・提案型商談会

| 開催日 | 会 場 | 参加者数 | 商談件数(件) |
|--------|------------------------|--------------------|----------|
| 11月28日 | 日本軽金属(株) グループ技術センター | 受注企業・大学・ 団体 24社 | 412(304) |

※()は前年度の実績

(3) 展示会への出展支援

【成果と課題】

県内小規模企業の販路拡大に向けて、県外で開催された3つの展示会(工業系、木工系、食品系)に出展ブースを確保(年3回)し、23社が参加して985件(対前年度比109.2%)の商談機会を提供しました。

また、小田原木製品や県内中小企業・小規模企業が扱う輸入商品等の販路支援のため、ギフト見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」における出展ブースを確保(年2回)し、8社が参加して、1,088件の商談機会を提供しました。

課題としては、出展したくても従業員が少ないなどにより出展を躊躇し

た小規模企業等の声があります。そのため、今後は、出展期間を柔軟にすることや、共同出展などにより、小規模企業等に対する支援を行う必要があります。

【実施状況】

ア 小規模企業の販路拡大

県内小規模企業の販路拡大に向けて、県外の大規模展示会等における出展ブースを確保（年3回程度）し、新たな販路開拓の場を提供しました。

また、神奈川県や商工会連合会等、地域の支援機関と実行委員会を組織し、ニーズの高い工業系展示会等の出展者の増など、マッチング機会の拡大に向けて検討を進めました。

| 開催日 | 会場 | 内容 | 参加者数(社) | 商談件数(件) |
|------------|----------------------|------------------------|---------|----------|
| 10月16日～18日 | マリンメッセ福岡 (福岡県福岡市) | モノづくりフェア 2019 | 17 | 599 |
| 2月18日～21日 | 幕張メッセ | 「インバウンドマーケット EXPO2020」 | 3 | 184 |
| | | 「第2回地域産品展」 | 3 | 202 |
| 合計 | | | 23(24) | 985(902) |

※()は前年度の実績

イ 小田原木製品等の販路拡大

小田原木製品や県内中小企業・小規模企業が扱う優良な輸入商品等の販路拡大に向けて、日本最大のギフト商品見本市である「東京インターナショナル・ギフト・ショー（秋、春）」への出展を支援しました。

| 区分 | 秋 | | 春 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2018(H30) | 2019(R01) | 2018(H30) | 2019(R01) |
| 開催日 | 9月4～7日 | 9月3～6日 | 2月12～15日 | 2月5日～7日 |
| 出展規模 | 輸入 | 1社1小間 | 1社1小間 | 1社1小間 |
| | 小田原木製品 | 3社3小間 | 2社2小間 | 4社5小間 |
| 来場者数(名) | 180,392 | 180,214 | 191,592 | 181,584 |
| 引合件数 | 輸入(件) | 78 | 150 | 120 |
| | 小田原木製品(件) | 266 | 233 | 593 |

(4) 技術見本市の開催

【成果と課題】

テクノトランスファーinかわさき 2019（先端技術見本市）は、今回より会場を「カルッツかわさき」に変更し、「川崎国際環境技術展」と同時開催

し、110 小間、111 社・団体が出展しました。

41 回目となるテクニカルショウヨコハマ 2020（工業技術見本市）は、過去最高の出展者数 830 社・団体、小間数 655 小間にて、県内中小企業を中心に開催しました。今回の特色として、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会で採用決定している最新技術に触れられる「実演・体験コーナー」や「ロボット特設ゾーン」、「IoT 特設ゾーン」の設置、充実したセミナープログラムとインターネット EXPO などを実施しました。

課題としては、出展者アンケートでは「取引意欲の高い企業の来場促進」と「技術見本市の魅力発信強化」が挙げられます。そのため、今後は、更なる魅力と特徴のある見本市を開催すると共に、主催見本市の効果的な発信とマッチング機会の提供を強化していく必要があります。

【実施状況】

ア テクノトランスファーin かわさき 2019（先端技術見本市）

今年度は、会場をこれまでの「かながわサイエンスパーク」からコンベンション施設である「カルッツかわさき」に変更し、「川崎国際環境技術展」と同時開催することにより、企業間のマッチング促進のための連携を企画するなど、共同開催のメリットを活かし、先端的な工業製品・技術や研究成果の発表の場、販路拡大の場としての充実強化を目指しました。

- ・開催期間：令和元年 11 月 13 日～15 日
- ・開催場所：カルッツかわさき

| 区 分 \ 年 度 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|------------|-------------------|-------------------|--------|-----------|
| 出展小間数(小間) | 113 | 110 | △3 | 97.3 |
| 出展社数(社・団体) | 110 | 111 | 1 | 100.9 |
| 来場者数(名) | 7,946 | 6,300 | △1,646 | 79.3 |

イ テクニカルショウヨコハマ 2020（工業技術見本市）

中小企業・小規模企業の技術・製品や研究成果の展示や、生産性向上に寄与する技術の PR や県内小規模企業が出展しやすい環境の整備等に取り組みました。

また、最新の技術セミナー、注目の産業動向などの併催行事を多彩に展開し、総合見本市の特色を活かし、出展者のマッチングの機会の創出を図りました。

- ・開催期間：令和 2 年 2 月 5 日～7 日
- ・開催場所：パシフィコ横浜

| 区 分 \ 年 度 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|------------|-------------------|-------------------|--------|-----------|
| 出展小間数(小間) | 643 | 655 | 12 | 101.9 |
| 出展社数(社・団体) | 806 | 830 | 24 | 103.0 |
| 来場者数(名) | 35,354 | 32,995 | △2,359 | 93.3 |

(5) 公募型実証実験実行委員会運營業務の受託

【成果と課題】

さがみロボット特区の取組である公募型ロボット実証実験支援事業の円滑な実施を目的に、KIP、KISTEC等で組織された公募型実証実験実行委員会の事務局業務を担い、テクニカルショウヨコハマ等を活用して当該事業の活動、成果等について情報発信を行いました。

課題としては、当該事業を契機とした県内中小企業・小規模企業の商取引に繋がりにくいことがあります。そのため、今後は、成果報告の発信を強化して多くの企業に興味を持っていただき、新たにロボット産業に挑戦する県内中小企業・小規模企業の販路支援に繋げていく必要があります。

【実施状況】

テクニカルショウヨコハマで成果報告会を開催しました。

＜さがみロボット産業特区 ロボット展＞

日 時：令和2年2月5日～7日

会 場：パシフィコ横浜（テクニカルショウヨコハマ2020内）

○支援プロジェクトの出展：35プロジェクト

重点プロジェクト支援事業（15プロジェクト）

公募型ロボット実証実験支援事業（12プロジェクト）

オープンイノベーション（1プロジェクト）

ロボット共生社会推進事業（7プロジェクト）

○特区ブース内ステージにおける発表

2月5日：6件、2月6日：4件

2月7日：6件

4 海外展開支援

(1) 海外事業展開に向けた支援

【成果と課題】

海外経験豊富な大手企業出身の専門家による相談対応により県内中小企業・小規模企業が抱える海外への進出・販路開拓や貿易実務、その他海外ビジネス展開に関する課題を解決するとともに、研修、勉強会を通して、貿易に係る具体的なノウハウや進出ニーズの高い地域の最新の情報などを提供しました。

さらに調査ミッションでは、インフラ等のビジネス環境調査に加え、新

たに現地の大学等を訪問し、人材育成の現場を視察することにより、中小企業・小規模企業等の外国人材活用に関する情報も提供しました。

今後の課題は、企業ニーズを踏まえつつ、生産拠点の海外進出と合わせて、販路開拓や外国人材活用に関する相談、調査ミッションを更に強化していくことです。また、自然災害や感染症等の影響によるサプライチェーンの脆弱性も課題となっていることから、BCPの観点による情報収集、情報発信力を強化していく必要もあります。

【実施状況】

ア 情報提供・専門相談の実施

県内中小企業・小規模企業の海外進出や貿易実務その他の海外ビジネス展開等の相談に対応するため専門家を配置し、個別相談や情報提供を行いました。さらに、自社製品の輸出を行う中小企業等の人材育成・内部体制の強化を支援するため、実践的な研修会等を5回実施し、138名が参加しました。

・相談 (単位：件)

| 区 分 \ 年 度 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|------------|-----------------|
| 相談件数 | 495 (141) | 547 (139) | 52 (△2) | 110.5 (98.6) |

※ () 内は貿易相談件数。

イ 海外進出計画の作成支援

海外進出の可能性やリスクを定量的に把握するための事業化可能性評価(FS)の必要性や作成に必要な知識の習得などを目的とするセミナーを開催しました。併せてFS作成の専門家による個別相談として、60社を支援しました。

ウ 国別・課題別勉強会の開催

県内企業にとって進出ニーズが高いASEAN地域をターゲットとして、企業が進出する際に必要となる政治・経済の情報や、法律、税制、現地マネジメントの知識やノウハウといった内容を解説しました。

独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)等の公的機関や現地のリアルタイムの情報を有するコンサルタント、実際に現地進出した企業経営者などを講師に、各国1～4回のシリーズにて参加者同士の活発な意見交換が可能な小規模なセミナーとして10回開催し、326名が参加しました。

エ 調査ミッションの派遣

現地の経済環境や進出事例、インフラ等のビジネス環境や現地企業と

のイノベーションの可能性などを調査するミッションを派遣しました。

ベトナムミッション、「神奈川インダストリアルパーク」として協定を締結した4工業団地とハノイ工科大学を、6年ぶりに視察したミャンマーでは、「ティラワ工業団地」や「ミンガラドン工業団地」とタンリン工科大学などを視察し、生産拠点としての可能性や現地人材の育成状況を調査しました。

(単位：名)

| 開催日 | 内 容 | 参加者数 |
|------------|------------------------|------|
| 11月17日～22日 | ベトナム投資環境視察ミッション2019 | 12 |
| 2月18日～22日 | ミャンマービジネス環境視察ミッション2020 | 15 |
| 合 計 | | 27 |

オ 外国企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供

県内に進出、又は進出を検討している外国企業の県内への定着を図るため、税務・人事労務管理等のセミナーや企業交流会を開催しました。

カ 「かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス (GPO)」の管理・運営

神奈川県から委託された海外の公的経済機関向けオフィス、「かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス (GPO)」等を運営したほか、海外経済交流団体等が行うセミナー等の活動について支援しました。

(2) 海外での販路拡大支援

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の海外における販路拡大を支援するため、ニーズの高い ASEAN 地域や中国・大連などの展示会や商談会に共同ブースを提供したことと合わせて、欧州・北米・アジア地域での販路拡大支援のため、展示会の出展料等を助成したことにより、51社に1,268件の商談機会を提供しました。

今後の課題は、県内中小企業・小規模企業の多様化するグローバル展開のニーズを踏まえつつ、更に多くの県内中小企業・小規模企業に販路拡大の機会を提供していくことであり、共同ブースや助成金の対象地域や対象費用等の拡大の検討と関連機関等への情報提供を強化することで利用促進を図っていくことが必要です。

【実施状況】

ア 海外展示会への共同出展支援

海外ビジネス展開のニーズが高い中国・ASEAN 地域での販路拡大を支援するため、特にベトナム・ホーチミン地域で開催された展示会（メタレックス・ベトナム）に共同出展ブースを提供し、出展を支援するとともに、個別フォローも強化しました。

(単位：社)

| 開催日 | 内 容 | 参加企業数 |
|------------|---------------|-------|
| 5月23日～25日 | 大連国際工業博覧会（中国） | 5 |
| 10月10日～12日 | メタレックスベトナム | 6 |
| 合 計 | | 11 |

イ 欧州・北米・アジア地域での展示会への出展助成

欧州・北米・アジア地域における海外ビジネス展開を支援するため、同地域で開催された展示会の出展料に対する助成を行いました。また、出展効果を高めるため、専門家による個別の事前アドバイスや、販路開拓及び展示会を効果的に活用するためのセミナーを開催しました。

・出展料の助成

(単位：件)

| 区 分 | 年 度 | 2018(H30) | 2019(R01) | B - A | B / A (%) |
|----------|-----|-----------|-----------|-------|-----------|
| | | (A) | (B) | | |
| 企業数(社) | | 15 | 14 | △1 | 93.3 |
| 助成金額(千円) | | 3,400 | 3,491 | 91 | 102.7 |

ウ 現地企業との商談会

ASEAN 地域や中国及び北米において、県内中小企業・小規模企業が希望する現地の商談相手を発掘し、参加企業と現地企業による個別商談の機会を提供しました。

(単位：社)

| 開催日 | 内 容 | 参加企業数 |
|------------|--------------------|-------|
| 9月27日～29日 | 大連日本商品展覧会（中国） | 9 |
| 10月10日・11日 | FBC ホーチミンものづくり商談会 | 7 |
| 12月13日 | バンコクビジネス商談会 | 6 |
| 1月23日～26日 | 米国（ニューヨーク）販路拡大イベント | 4 |
| 合 計 | | 26 |

(3) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の中国国内等での活動に対する支援を 176 件（対前年度比 107.3%）実施した結果、延べ 8 件・計 57,251 千円の商談や複

数の現地企業の代理店契約が成立しました。

また、神奈川県内への中国企業等の個別企業誘致活動を 95 件（対前年度比 91.3%）実施した結果、3 社が神奈川県に進出しました。

今後も、変化する経済環境の中、中国市場を見据える県内企業に現地の情報や商談機会などを的確に提供するため、大連・神奈川経済貿易事務所の活動や中国経済の動向を県内企業へホームページ等で積極的に発信していくとともに、中国国内等における県内企業のニーズ把握に努め、効果的な県内企業の活動支援を実施することが必要です。

【実施状況】

中国市場の変化や企業ニーズの多様化を踏まえ、情報収集・発信や現地関係機関等との連携を図りながら、県内企業の中国ビジネス等をきめ細かく支援しました。

・外国企業等誘致プロモーション活動 (単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 個別企業誘致件数 | 104 | 95 | △9 | 91.3 |
| (有望投資案件数) | (7) | (4) | (△3) | (57.1) |
| 投資セミナー等件数 | 5 | 3 | △2 | 60.0 |
| 合計 | 109 | 98 | △11 | 89.9 |

・県内企業国際化支援 (単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 現地活動支援件数 | 164 | 176 | 12 | 107.3 |
| ビジネス交流会等件数 | 7 | 11 | 4 | 157.1 |
| 広報活動件数 | 6 | 7 | 1 | 116.7 |
| 合計 | 177 | 194 | 17 | 109.6 |

・その他経済交流業務等 (単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 情報収集・提供等件数 | 188 | 242 | 54 | 128.7 |
| 観光プロモーション件数 | 7 | 5 | △2 | 71.4 |
| 友好交流業務等件数 | 73 | 76 | 3 | 104.1 |
| その他 | 17 | 35 | 18 | 205.9 |
| 合計 | 285 | 358 | 73 | 125.6 |

(4) ベトナムでの海外展開支援

【成果と課題】

神奈川県、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）との連携やベトナム勉強会、ミッション派遣などの支援を行いながら「神奈川インダストリアルパーク」の周知・活用促進を図ったことにより、「タンロンⅡ工業団地」、「KIZUNA レンタルサービス工場」、「ドンバンⅢ工業団地」に各1社の計3社が進出を果たしました。

また、サービス業2社が、ベトナムでビジネスを展開していくための拠点となる事務所をハノイとホーチミンにそれぞれ開設しました。

今後の課題は、有望な「神奈川インダストリアルパーク」への進出予定企業の発掘と既進出企業等も含めた販路開拓支援等の現地活動支援の強化であるため、関係機関等との連携の強化や情報発信ツールによる周知の徹底、専門員相談によるベトナム進出予定企業の発掘と現地活動に関する専門員によるアドバイスや展示会・商談会出展等の支援を強化していくことが必要です。

【実施状況】

平成27年度からスタートした「神奈川インダストリアルパーク」の取組は、順次対象工業団地の拡大を進め、これを踏まえ、ベトナム勉強会や専門家による個別支援などを通じ、進出企業を掘り起こし、ニーズに応じたきめ細かい支援により、進出を促進しました。また、ベトナム現地企業との商談会の実施など、県内企業のベトナムでの海外展開を支援しました。

・神奈川インダストリアルパーク進出支援企業数 (単位：社)

| 年 度 | 2018 | 2019 | B - A | B / A (%) |
|-------|-----------|-----------|-------|-----------|
| 区 分 | (H30) (A) | (R01) (B) | | |
| 支援企業数 | 4 | 3 | △1 | 75.0 |

・個別支援 (単位：社)

| 主な内容 | 支援企業数 |
|-------------------|-------|
| 海外展開に関する事業ヒアリング 等 | 35 |

(5) 海外での特許出願に対する支援

【成果と課題】

優れた産業財産権を有し、これを海外において戦略的に活用し、販路拡大等を図ろうとする県内中小企業・小規模企業13社（20案件）に対して、外国特許等の出願に要する経費11,237千円を助成しました。

今後は、県内中小企業・小規模企業に本事業を広く活用してもらうためにホームページやメールマガジン等の情報発信ツールによる周知を徹底するとともに、関連機関等へのPRにも努めていくことが必要です。

【実施状況】

国の補助を受け、優れた産業財産権を有し、海外において戦略的に活用しようとする県内中小企業・小規模企業に対して、外国特許等出願に要する経費の一部（出願費用の1/2、最大3,000千円/社）を助成しました。

| 企業数(社) | 権利 | 案件数(件) | 助成額(千円) |
|---------|--------|--------|----------------|
| 13 (13) | 特許 | 14(11) | 10,283(9,915) |
| | 商標 | 5(4) | 674(1,445) |
| | 冒認対策商標 | 1(0) | 280(0) |
| 合計 | | 20(15) | 11,237(11,360) |

※()は前年度の実績

5 創業・ベンチャー支援

(1) 地域と連携した創業支援の推進

【成果と課題】

今年度より地域支援機関が実施する「創業セミナー」等でKIPが実施する創業支援策を広く周知し、多くの地域の支援機関と連携することができました。

課題としては、KIPで実施している創業支援策が地域支援機関に対して十分浸透していないことから、今後は、地域支援機関への訪問頻度を上げながら、未実施の連携先も含めた県内全域での実施を目指します。

【実施状況】

ア 市町村（認定創業支援事業計画策定）が行う創業支援事業に対するサポート

市町村が「事業計画」に基づき進める創業支援事業（創業相談やセミナーの実施、プロモーション事業等）に関して、「神奈川県よろず支援拠点」を中心に、計画策定から支援事業案の提案や地域の商工会議所等と連携した創業支援セミナーを2回開催し、266名が参加するなど、創業支援事業をサポートしました。さらに、KIPの創業支援セミナーを市町村計画に基づく創業支援事業に位置付けるよう働きかけ、KIPが連携支援する対象市町村の拡大を図りました。

イ 市町村とともに創業支援の取組を行う創業者に対するサポート

市町村の創業支援事業の際に、創業セミナーから、インキュベート施設を通じた専門家による伴走型支援まで、KIPが行う一連の創業支援事業をパッケージで周知することにより、地域で創業を進める事業者に対する支援を強化し、創業者の「成長力」の向上やステージアップにつなげました。

(2) 「創業・起業キックオフセミナー（講演会）」の開催

【成果と課題】

地域における創業機運醸成を目的に、KIP のインキュベート施設や「かながわビジネスオーディション 2020」の周知を含めたセミナーを今年度から実施し、4回で 126 名が参加しました。課題としてはセミナーのみの参加者が多く見受けられたことから、参加者を継続的な支援に繋げることが必要であり、今後は受講目的が明確である参加者に対して、KIP の創業支援策を積極的に周知し、その活用に結びつけていきます。

【実施状況】

創業の機運醸成や創業支援に向け、創業予備軍に対し創業への興味・関心を喚起する視点や、創業希望者に対し創業に必要な知識を習得させる視点などから、広く県域を対象に、イベント的なセミナー（講演会）を開催しました。

(3) 「かながわビジネスオーディション 2020」の開催

【成果と課題】

ビジネスプラン募集前からセミナーやDM等でオーディション事業を広く周知した結果、100 件の応募となりました。

また、オーディション開催後のファイナリストへの商談依頼は 10 件中 8 件あり、本事業の目的の一つであるビジネスのアピールの場としての役割を果たしました。

その他、神奈川大学・産業能率大学と連携し、学生の視点からもビジネスプランの評価を行いました。

ファイナリストを含めた応募者に対する継続的な支援が課題であり、今後は、職員及び KIP マネージャーがビジネスプランの確実な実施に向け経営支援を行いながら、神奈川のイノベーションの創出を促進するため、先進的・革新的な事業に取り組んでいる企業に対しても広く募集するなど、引き続き応募案件の発掘に努めていきます。

【実施状況】

受賞者は受賞後に KIP、KISTEC、株式会社日本政策金融公庫 横浜支店、神奈川県信用保証協会の 4 者連携による支援の候補とされることなど、平成 30 年度に見直しを図ったことにより、新規応募者の大幅な増加やイノベーション力のあるベンチャー企業の応募がみられました。このため「地域と連携した創業支援の推進」の取組などを通じ、支援機関などへ「かながわビジネスオーディション 2020」の参加を働きかけるなどし、神奈川発のニュービジネスの掘り起こしに努めました。

・応募件数 (単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 応募件数 | 140 | 100 | △40 | 71.4 |

・かながわビジネスオーデイション 2020 の開催 (単位：名)

| 開催日 | 会場 | 内容 | 参加者数 |
|------|---------------------|--|------|
| 2月7日 | パシフィコ横浜 アネックスホール | ビジネスプランの発表と表彰 ・開会式 ・最終プレゼン 10件 ・表彰式 【表彰】神奈川県知事賞／イノベーション大賞／その他構成団体及び協賛団体による団体賞 ・展示ブースによる交流 | 287 |

・主な受賞プラン

| 名称 | ビジネスプラン名 | 企業名 |
|-----------|---------------------------------|----------|
| 神奈川県知事賞 | 自動野菜収穫ロボット | Inaho(株) |
| イノベーション大賞 | 手術医師の負担を軽減する革新的ウェアラブルチェア「アルケリス」 | (株)ニットー |

(4) インキュベート施設を通じた創業支援

【成果と課題】

今年度のインキュベート施設の入居企業支援状況は、ドリカムスペース：年間利用者累計4人・社、シェアードオフィス：年間利用者累計7人・社、第1インキュベートルーム：入居者数11人、第2インキュベートルーム：入居者数6人となりました。

また、入居者や入居希望者に対する、KIP マネージャー及び職員による事業展開、販路開拓や資金調達等の相談を204件実施しました。相談内容の中には「社内体制の確立」を目指す内容もあり、KIP マネージャーによる伴走型支援も実施しました。

課題としては、安定した入居者を引き続き確保するとともに、KIP マネージャーを活用した入居者への継続的な経営支援があげられます。今後は他事業利用者に対する広報の強化、また当施設の特徴を生かしつつ競合施設との連携関係構築と入居時から退出までの一貫した経営支援を行います。

【実施状況】

「ドリカムスペース」（無料・短期間の入居で事業計画の策定）、「シェアードオフィス」（低廉な負担により入居し起業準備）、「インキュベートルーム」

ム」(個室に入居し、本格的にビジネスを開始)の3タイプのオフィススペースを用意し、起業の進捗に応じ支援課題を明確にし、KIP マネージャーによるハンズオン支援を行うとともに、利用者同士の連携や経営者としての学びの場として勉強会を開催するなど、利用者間や他のインキュベート施設などとの連携も図るなど、質的面で支援を通じ、確実な創業に導きました。

・インキュベート施設利用者数 (単位：名)

| 区 分 \ 年 度 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| ドリカムスペース年間利用者累計(4) | 4 | 4 | 0 | 100.0 |
| シェアードオフィス年間利用者累計(7) | 8 | 7 | △1 | 87.5 |
| 第1 インキュベートルーム入居者数(13) | 9 | 11 | 2 | 122.2 |
| 第2 インキュベートルーム入居者数(7) | 6 | 6 | 0 | 100.0 |
| 合計 | 27 | 28 | 1 | 103.7 |

※()は施設数

・インキュベート施設コンサルティング状況 (単位：件)

| 区 分 \ 年 度 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 相談件数 | 279 | 204 | △75 | 73.1 |

(5) 創業者向け経営支援や融資等の活用支援

【成果と課題】

過去の創業補助金採択者に対して安定した事業継続のために必要なアドバイスを実施しました。また、創業補助金採択者に義務付けられている各種報告書提出の管理と同時に、県内の支援機関等が実施する有益な施策の提供や、小規模企業のニーズや課題の収集、必要なフォローアップを実施しました。課題としては、管理業務が来年度で終了することから、採択者の事業継続に必要な経営支援を KIP マネージャー及び職員が行う流れを作り、経営力向上に貢献します。

【実施状況】

国の創業・第二創業促進補助金や創業者向け融資制度を活用するための事業計画作成に向けた支援のほか、過去の創業・第二創業促進補助金採択者に対して、安定した事業継続のために必要なアドバイス等と創業補助金の事業化等状況報告書等管理業務を行いました。

6 新事業活動・イノベーション支援

(1) 創業・イノベーションの連携支援の推進

【成果と課題】

KIP マネージャー及び職員が継続的に延べ 1,184 件のアドバイスをを行い、経営の安定と販路拡大を図りました。

また、神奈川の将来の成長に繋がる創業・イノベーションの戦略的な推進を図るため、KIP、KISTEC、株式会社日本政策金融公庫 横浜支店、神奈川県信用保証協会の 4 者が連携（4 者はもとより、2 者又は 3 者も含む）して取組むことを目的として平成 30 年に締結した協定に基づき「かながわイノベーション戦略的支援事業」として認定した 3 社に対して、継続支援を実施しました。認定先の中には、4 者から新たな資金調達に成功した企業や IPO を目指す企業が出るなど、連携の取組による効果が発揮されました。

今後は、まず認定した 3 社への着実な事業化支援を続けるとともに、4 者の支援先企業は数多く業種も様々であることから、各機関の日常の事業活動の中で、新たな認定候補先企業の発掘をしていきます。

【実施状況】

ア 経営・技術・金融による総合支援の展開

(ア) 課題解決型の経営支援

自社の成長発展に取り組むうえで必要な事業計画の作成から実行検証までを KIP マネージャー及び職員で伴走型の支援を実施したほか、課題解決型の経営支援セミナーを 3 回開催し、107 名が参加しました。

・創業・イノベーションの連携支援の推進・コンサルティング状況

(単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 相談件数 | 897 | 1,184 | 287 | 132.0 |

(イ) 「販路拡大」に対する支援

KIP が支援するベンチャー、イノベーション企業や 4 者連携認定企業等の製品・サービスを広く周知するとともに、新たな販路開拓につなげるため、「テクニカルショウヨコハマ 2020」に共同出展するスペース（KIP ブース）を確保しました。

・テクニカルショウヨコハマ共同出展

(単位：社・団体)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 出展者数 | 18 | 24 | 6 | 133.3 |

・専門家による支援

| 支援企業数(社) | 支援項目 | 支援回数(回) |
|----------|-------------------------|---------|
| 16 | BCP（事業継続計画）のブラッシュアップ支援等 | 58 |

イ 「かながわイノベーション戦略的支援事業」の推進

4者連携による取組を進める中で、神奈川の将来の成長につながるものが大きく期待される事業を、「かながわイノベーション戦略的支援事業」として平成30年度に3社認定し、4者が一体となり、重点的・継続的な支援を行いました。

また、KISTECとの協同支援として、経営、技術両面からの支援を33社に対して109回実施しました。

(2) プロフェッショナル人材確保の支援

【成果と課題】

平成27年12月の事業開始以来、県内金融機関との連携により多くの相談件数・成約件数を確保することができました。また、事業周知・利用促進を更に図るため県西地域の地域支援機関とも連携したセミナーを4回実施し、90名が参加しました。

今後も、地域の支援機関との連携強化を進め、当事業をさらに周知する必要があります。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の経営者に新事業開発や販路開拓等の「攻めの経営」を促すとともに、そうした成長戦略の実現に必要なプロ人材のニーズを明確にした上で、採用のサポートやフォローアップを関係機関との連携のもとで実施しました。

・相談件数等

(単位：件)

| 区 分 \ 年 度 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 相談件数 | 353 | 402 | 49 | 113.9 |
| 人材事業者への 取次件数 | 178 | 132 | △46 | 74.2 |
| 人材事業者での 成約件数 | 53 | 48 | △5 | 90.6 |

(3) 地域経済牽引事業計画の作成支援

【成果と課題】

平成30年度にスタートしましたが、2年度目となる今年度は、相談件数、承認件数ともに前年度を上回る成果を出すことができました。特に地域金

融機関との連携が図れたことが要因です。課題としては企業が行う設備投資計画を早期につかむ必要があります。今後は、地域金融機関との連携をさらに強化するとともに、地域支援機関（金融機関含む）とも情報交換を行い、企業動向を早期に把握していきます。

【実施状況】

地域の特性を活かして高い付加価値を創出する「地域牽引事業」（H30年創設）に取り組む事業者が策定する「地域経済牽引事業計画」が神奈川県で円滑に承認されるよう、申請時の計画作成を支援しました。

・地域経済牽引事業計画策定支援業務 (単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 相談件数 | 26 | 40 | 14 | 153.8 |
| 支援実績（承認先） | 4 | 5 | 1 | 125.0 |

7 事業承継・企業再生支援

(1) 「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継引継支援

【成果と課題】

平成27年9月にスタートした支援センターですが、今年度は事業引継ぎをはじめとする相談281件に対応し、事業承継、事業引継ぎに係る課題整理や課題解決に向けた助言を行いました。譲渡相談件数については、国の設定目標（131件）に対し、102件（達成率77.9%）となり、M&A等の成約件数は、国の設定目標（44件）に対し、49件（達成率111.4%）となりました。

今後も、引き続き、国の設定目標を達成していくため、地域金融機関及び支援機関と連携を図り、後継者不在の中小企業・小規模企業の相談に対応するとともに、より小規模な事業者の円滑な事業引継ぎの実現に向け、「後継者バンク」事業の継続的な展開を図ります。

また、「神奈川県事業承継ネットワーク」、「神奈川県よろず支援拠点」、「神奈川県中小企業再生支援協議会」との連携により、相談者の様々なニーズに対応するとともに、廃業に伴う経営資源の引継ぎに係る支援にも取り組みます。

【実施状況】

後継者不在等で事業活動を継続できない県内中小企業・小規模企業に対し、専門家（統括責任者、同補佐）を配置し、事業引継ぎ（M&A）や親族外承継、廃業等の相談を受け、助言や情報提供及び事業引継ぎに係るマッチング支援等をワンストップで行いました。なお「神奈川県事業承継ネットワーク」との連携を強化し、効果的な事業承継を促進しました。

また、後継者を求めている企業と創業を目指す起業家を結びつけ、事業の引継ぎを支援しました。

・相談件数

(単位：件)

| 区 分 \ 年 度 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 相談件数 | 341 | 281 | △60 | 82.4 |
| 成約件数※ | 37 | 49 | 12 | 132.4 |

※「成約件数」・・・「県内企業」が譲受、譲渡した場合にそれぞれ「0.5」件としてカウントする

(2) 「プッシュ型事業承継支援高度化事業」による事業承継支援

【成果と課題】

平成30年6月に神奈川県とともに策定した「神奈川県事業承継支援戦略」で掲げる「5つの支援戦略」に基づき、ネットワーク構成機関をサポートすることにより、県内中小企業・小規模企業に対する事業承継支援を戦略的・計画的に推し進めました。

その結果、構成機関による事業承継診断件数は、目標8,500件に対し、9,482件(目標達成率111.6%)、事業承継計画策定支援件数は、目標300件超に対し、573件(目標達成率191.0%)となりました。

今後も引き続き、目標を達成していくため、「神奈川県事業承継支援戦略」に基づき、新たに経営者保証支援業務を加え、地域ネットワーク構築・運営への支援、専門家派遣による課題解決支援、支援者や専門家向けセミナー開催、事業者向けセミナー開催支援等を重点的に取り組みます。

また、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」、「神奈川県よろず支援拠点」、「神奈川県プロ人材活用センター」との連携により、事業承継における課題解決支援に留まらず、複合的・多面的な企業経営支援の展開を図っていきます。

【実施状況】

事業承継ニーズの一層の掘り起こしと、事業承継の早期・計画的な取組を促進するため、行政、商工会・商工会議所、金融機関、士業団体等、地域の各支援機関が「オール神奈川」で連携・協働し、中小企業・小規模企業の事業承継をきめ細かく支援する「神奈川県事業承継ネットワーク」を平成29年度に構築しました。この「神奈川県事業承継ネットワーク」参画機関(117機関)による「事業承継診断」や「個者支援」の取組を促進するため、参画機関を積極的にサポートしました。

また、事務局体制の強化を図り、各地域におけるネットワーク体制の構築を推進しました。

・事業承継診断件数 (単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 診断件数 | 8,986 | 9,482 | 496 | 105.5 |

・事業承継計画策定件数 (単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 策定件数 | 357 | 573 | 216 | 160.5 |

(3) 「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援

【成果と課題】

今年度は前年度と同数の 45 社から相談を受付け、うち 20 社が計画策定（2次対応）に進みました。

相談受付においては、企業本人からの相談件数が 24 件と、前年度より 6 件増加し、協議会事業に関する周知も進んでいます。

また、今年度の再生計画策定完了件数は 28 件（うち抜本再生案件は 7 件）となり、前年度比で大きく改善となりました。

この結果、完了件数 28 件における、完了時の雇用人数の合計は 1,113 人と、相応数の雇用確保に効果がありました。

企業本人からの相談件数は増加したものの、反面では金融機関からの相談持ち込み件数は 19 件と、前年度より 5 件の減少となりました。金融機関との連携を一層強めることで、総体の持ち込み件数増加を目指します。

また、計画策定支援に進めない企業の多くは、税・社保等の滞納も含め目先の資金繰りに窮している先が大半であるため、早い段階での協議会への相談につながるよう、広報面にも一層の注力が必要です。

なお、令和 2 年 2 月には KIP のホームページの改定に合わせて、再生支援協議会のサイトについても事前相談申込書の活用等で相談がしやすい内容に更新しました。

「神奈川県経営改善支援センター」においては、早期経営改善計画策定支援事業も含め、全体的に前年度から大きく利用申請が減少しています。企業の再生支援スキームの入り口との位置づけでもあり、認定支援機関にも再度働きかけて利用促進を図ります。

【実施状況】

ア 事業再生の支援

事業再生の専門家（統括責任者、同補佐）が中小企業・小規模企業の再生についての相談を受け、再生のために財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業については、個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画（私的整理の合意文書）の策定を支援しました。

また、事業再生が困難とされる場合には、経営者の円滑な債務整理のための再チャレンジ支援事業を実施しました。

(単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 1次対応 | 45 | 45 | 0 | 100.0 |
| 2次対応開始 | 23 | 20 | △3 | 87.0 |
| 計画策定支援中 | 22 | 11 | △11 | 50.0 |
| 計画策定完了 | 16 | 28 | 12 | 175.0 |

イ 「神奈川県経営改善支援センター」による支援

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模企業に対し、経営革新等支援機関（認定支援機関）が「経営改善計画策定支援」を行うことにより、中小企業・小規模企業の経営改善・事業再生を促進しました。策定された経営改善計画について、債権者からの同意が得られた認定支援機関に対し助成しました。

また、国が認める士業等の専門家の支援を受けて、資金実績・計画表やビジネスモデル俯瞰図など、早期の経営改善計画書を策定する場合、専門家に対する費用を助成する「早期経営改善計画策定支援」事業を実施しました。

・計画策定支援

(単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 利用申請受付 | 40 | 25 | △15 | 62.5 |
| 利用申請決定 | 40 | 24 | △16 | 60.0 |
| 支払申請受付 | 35 | 21 | △14 | 60.0 |
| 支払申請決定 | 35 | 20 | △15 | 57.1 |
| モニタリング申告受付 | 34 | 34 | 0 | 100.0 |
| モニタリング申告決定 | 41 | 28 | △13 | 68.3 |

・早期支援

(単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 利用申請受付 | 151 | 67 | △84 | 44.4 |
| 利用申請決定 | 151 | 67 | △84 | 44.4 |
| 支払申請受付 | 185 | 84 | △101 | 45.4 |
| 支払申請決定 | 185 | 84 | △101 | 45.4 |
| モニタリング申告受付 | 5 | 92 | 87 | 1840.0 |
| モニタリング申告決定 | 5 | 72 | 67 | 1440.0 |

(4) 「かながわ中小企業支援ファンド」に対する出資

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の再生を図り、地域経済の活性化（雇用の確保、取引先の連鎖倒産防止）に資することを目的として設立された再生ファンドへ出資し、中小企業・小規模企業の再生を支援しました。なお、当ファンドにつきましては令和元 11 月 30 日をもって存続期間満了となったことから、今後清算手続きを行います。

また、新たに平成 31 年 1 月に設立された、事業再生と事業承継の一体的解決を目指すことを目的とした「かながわ中小企業支援ファンド」にも出資を行いました。

事業再生と事業承継は、中小企業・小規模企業にとって解決しなければならない重要な課題であるため、今後も、ファンドからのキャピタルコールに速やかに応じ、資金面から中小企業・小規模企業の事業再生・事業承継支援に携わっていきます。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業の再生を促進するため、神奈川県や県内 3 信用保証協会、県内金融機関と連携し、独立行政法人中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業支援ファンド」への出資を行いました。

○かながわ中小企業再生ファンドへの出資 (金額単位:千円)

| 出資予定額 | 出資額累計 | 出資残額 | 出資比率(%) |
|--------|--------|-------|---------|
| 50,000 | 43,935 | 6,065 | 87.9% |

○かながわ中小企業支援ファンドへの出資 (金額単位:千円)

| 出資予定額 | 出資額累計 | 出資残額 | 出資比率(%) |
|--------|-------|--------|---------|
| 40,000 | 8,284 | 31,716 | 20.7% |

Ⅱ 企業活動に対する支援

1 調査・情報提供

(1) 中小企業景気動向調査の実施

【成果と課題】

四半期ごとに年4回、県内の中小企業・小規模企業の景気動向等を探る調査を実施しました。いずれも回収率は50%を超え、他の民間機関の同様の調査と比較すると、高い数値となりました。

今後は、従来取り組んでいなかった調査対象企業への相談の働きかけが課題と捉えています。そのため、調査時に相談窓口の案内を記載するなど、新たな相談案件・ニーズの掘り起こしに取り組みます。

【実施状況】

KIPの施策の企画、実施や県内の中小企業・小規模企業の経営判断等に資するため、県内中小企業景気動向調査を実施しました。

・調査結果

| 区分 | 実施期間 | 発表日 | 回収率 | 主な結果<DI (対前回調査比)> |
|-----|-------------------|--------|-------|--|
| 第1回 | 5月8日～ 6月25日 | 6月25日 | 50.6% | 業況：△20.3(3.2ポイント低下) 売上：△18.9(1.3ポイント上昇) 採算：△25.6(2.1ポイント上昇) |
| 第2回 | 7月25日～ 9月27日 | 9月27日 | 50.2% | 業況：△27.9(7.6ポイント低下) 売上：△25.7(6.8ポイント低下) 採算：△31.7(6.1ポイント低下) |
| 第3回 | 10月25日～ 11月15日 | 12月12日 | 51.1% | 業況：△33.5(5.6ポイント低下) 売上：△24.8(0.9ポイント上昇) 採算：△31.8(0.1ポイント低下) |
| 第4回 | 1月27日～ 2月28日 | 3月13日 | 50.2% | 業況：△35.4(1.9ポイント低下) 売上：△35.0(10.2ポイント低下) 採算：△35.1(3.3ポイント低下) |

(2) 各種媒体による情報提供

【成果と課題】

情報誌やホームページ等により KIP の支援情報を幅広く提供しました。情報誌は紙媒体からホームページ上での閲覧変更の希望案内を行い、購読者数（送付数）は若干減（対前年度比 99.9%）となりました。また、他の支援機関の支援情報等を集約したサイト K-POT は、掲載記事数は減少（同 83.9%）しながらも訪問数は増加し（同 118.8%）、2016 年のリニューアル以降、支援情報を求める中小企業・小規模企業等のニーズに順調に応えられるようになっていきます。

今年度、訪問数等が前年度を下回ったホームページは、今年2月にリニューアルを行いました。今後は、ホームページの効果的な運営を課題と捉えており、新たに追加された機能（各職員による情報発信や SNS 機能の強化等）を活かし、機動的かつ一層積極的な情報発信に取り組みます。

【実施状況】

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行

様々な施策情報、経営の参考になる情報・事例などについて、わかりやすい誌面を通して読者に提供しました。

(単位：名)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|--------------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 購読数 (企業・団体等) | 3,469 | 3,464 | △5 | 99.9 |

イ インターネットによる情報発信

KIP の存在や施策について、積極的に情報発信し、中小企業・小規模企業の施策利用の促進を図るため、ホームページを運営するとともに、メールマガジンを配信しました。

・ホームページ

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|---------|-----------|
| 訪問数(件) | 155,031 | 146,821 | △8,210 | 94.7 |
| ページビュー(回) | 396,721 | 370,119 | △26,602 | 93.3 |

・KIP メールマガジン

(単位：名)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 登録数 | 2,804 | 2,829 | 25 | 100.9 |

・ビジネス／イベント情報 from KIP

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 登録数(名) | 12,429 | 11,827 | △602 | 95.2 |
| 配信回数(回) | 25 | 21 | △4 | 84.0 |

ウ ホームページのリニューアル

企業が KIP に求める情報がわかりやすく把握できるように、ホームページをリニューアルしました。

エ 情報の提供・収集・分析

効果的・総合的な支援を展開していくために、展示会出展やイベントに参加し、KIPの事業内容のPRや支援ニーズの収集等を行いました。

オ K-POTによる情報発信

県内の支援機関が取り組む支援事業やイベント情報等を集約して、県内中小企業・小規模企業に提供しました。

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 訪問数(件) | 14,405 | 17,114 | 2,709 | 118.8 |
| ページビュー(回) | 45,957 | 48,739 | 2,782 | 106.1 |
| 掲載記事数(件) | 1,178 | 988 | △190 | 83.9 |

(3) KIP支援事業の情報管理システムの検討

【成果と課題】

今年度は、情報管理システム導入に先立ち、予算執行や経理処理等の業務効率と安全性の向上を図るため、新たな会計システムの導入に関する調査、検証、基本方針を決定しました。

中小企業・小規模企業への効率的な支援を実施する上で、各課で保有している企業情報の共有化を図る必要があるため、今後、「貸付債権管理システム」や「受・発注企業登録システム」などの基本情報を共通化するためのシステムの導入に向けて検討を進めます。

【実施状況】

KIP支援企業の基本情報を共通して管理し、KIP全体で利用できるシステムの導入に向けて情報収集を行いました。

2 県内中小企業の人材支援 ～産・学・財団の連携～

(1) 大学との連携（人材支援）

【成果と課題】

大学生の中小企業魅力発見事業では、中小企業・小規模企業経営者等による講演・セミナーを5回開催し、900名を超える学生にその魅力を伝えることができました。また、大学開催の合同企業説明会の参加では、4大学で5回の説明会に41社が参加し、中小企業・小規模企業と大学生のマッチングの機会を提供しました。

一方で、中小企業・小規模企業等の人材についての悩みは人材の確保に止まらず、人材の育成や定着も挙げられ、それらへの対応も課題と捉えています。そのため今後は、採用に向けた、より効果的な企業PRのセミナー・勉強会をはじめ、人材育成・定着に向けたグループ研修等に取り組みます。

【実施状況】

ア 大学生の中小企業魅力発見事業

大学生に中小企業・小規模企業の魅力を伝え、就職先として中小企業・小規模企業が選択肢となる可能性を高めるための各種事業を実施しました。

・インターンシップ受入先紹介（KIP 会との連携事業）

| 紹介大学名 | 受入企業数(社) | 受入人数(名) |
|---------|----------|---------|
| 神奈川大学 | 6 | 10 |
| 神奈川工科大学 | 3 | 7 |
| 関東学院大学 | 3 | 4 |
| 産業能率大学 | 5 | 7 |
| 湘南工科大学 | 3 | 4 |
| 専修大学 | 1 | 1 |
| 横浜商科大学 | 1 | 1 |
| 合 計 | 22 | 34 |

・インターンシップの受入 (単位：名)

| 大学名 | 受入人数 |
|-------------------|------|
| 神奈川大学、産業能率大学、玉川大学 | 3 |

イ KIP 事業への大学生参画による連携

中小企業・小規模企業への支援の理解を深めるため、「かながわビジネスオーデイション 2020」や「テクニカルショウヨコハマ 2020」などに大学生が参画し、県内中小企業・小規模企業へ支援を行うとともに、交流を図りました。

・大学との連携

| 大学 | 内 容 |
|--------------|---------------------|
| 神奈川大学 | テクニカルショウヨコハマへの参画 |
| 神奈川大学、産業能率大学 | かながわビジネスオーデイションへの参画 |

ウ 大学開催の合同企業説明会への参加

県内各大学で実施されている「合同企業説明会」に、KIP 会会員企業の協力を得て参加しました。また、KIP 単独での「合同企業説明会」の開催に向けて、大学側と協議を進めました。

| 開催日 | 会 場 | 参加企業数(社) | 延べ参加学生数(名) | うち採用数(名) |
|-------------|--------|----------|------------|----------|
| 7月11日 | 神奈川大学 | 12 | 22 | 2 |
| 7月24日 | 文教大学 | 15 | 26 | 1 |
| 8月6日 ～8日 | 関東学院大学 | 2 | 15 | 0 |
| 10月29日 | 湘南工科大学 | 7 | 24 | 0 |
| 1月15日 | 神奈川大学 | 5 | 12 | 0 |
| 合 計 | | 41 | 99 | 3 |

3 KIP 会等との連携

(1) KIP 会活動への協力・連携

【成果と課題】

KIP 会会員を対象とし、中小企業・小規模企業の課題である事業承継、生産性向上対策の勉強会を、KIP 会と連携して開催し、課題解決に役立てました。

また、海外視察研修として、中国・東莞にある会員企業の現地法人を訪問し、現地の活動状況や経済情報を収集しました。

また、4 大学が開催した合同企業説明会へ KIP 会会員企業が参加し、3 名の学生の採用に繋がりました。

課題としては、サービス業関連の部会（生活産業、物産、食品）活動の活性化があります。そのため、今後は、所属会員による活動を促すなどの対応をしていきます。

【実施状況】

KIP 会会員企業への KIP 事業の広報を強化したほか、KIP 会会員に KIP 事業に積極的に参加していただくなど、KIP 事業及び KIP 会事業の相互の活性化を図りました。

・部会活動、研究会活動

| 内 容 | 開催回数(回) | 参加人数(名) |
|-------|---------|---------|
| 部会活動 | 6 | 75 |
| 研究会活動 | 9 | 88 |
| 合 計 | 15 | 163 |

・講演会、研修、勉強会他

| 内 容 | 開催回数(回) | 参加人数(名) |
|---------------------|---------|---------|
| 総会后・賀詞交歓会講演会 | 2 | 303 |
| 交流会 | 2 | 341 |
| 新入社員人材育成研修 | 2 | 66 |
| 事業承継、生産性向上、中堅社員勉強会等 | 8 | 188 |
| 貿易実務研修講座 | 10 | 138 |
| 海外ビジネス展開に向けた勉強会 | 9 | 293 |
| 外国人人材採用活用事例セミナー | 1 | 33 |
| 工場・施設見学会 | 1 | 80 |
| 大学が実施する合同企業説明会への参加 | 5 | 41 |
| 合 計 | 40 | 1,483 |

・会員数の状況

(単位：者)

| 区分 | 平成31年4月1日現在 | 異動状況 | | 令和2年3月31日現在 |
|-------|-------------|------|----|-------------|
| | | 加入 | 退会 | |
| 正 会 員 | 501 | 24 | 25 | 500 |
| 賛助会員 | 28 | 2 | 1 | 29 |
| 合 計 | 529 | 26 | 26 | 529 |

(2) 全国支援機関との連携

【成果と課題】

各団体の経営者層が対象となる、「関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会」及び「六都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議」では、「監事監査の進め方」や「経営者保証解除の促進に向けた新支援スキーム」に係る実施体制等について、情報交換が行われました。

また、担当者層が対象となる、「取引振興・設備導入支援」、「企画・総務」の2つの部門で開催された「関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会」では、実務レベルの課題、問題点について、議論・情報交換を行いました。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、全国の支援機関で事業の延期・中止が相次ぐ中、中小企業・小規模企業支援を後退させないために、情報交換を密に行う必要があります。

【実施状況】

他都府県の中小企業支援センターとの会議に参加し、各々の課題の共有、議論を通じてKIP事業の効果的实施や組織の円滑な運営につなげました。

4 「神奈川中小企業センタービル」の利用促進

(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

【成果と課題】

利用料収入は、貸事務室が 260,343 千円（対前年度比 101.7%）、貸会議室・多目的ホールが 46,026 千円（同 96.4%）、貸駐車場が 13,442 千円（同 126.4%）となりました。貸事務室及び貸駐車場については、景気の回復基調から前年度実績より増収となりましたが、貸会議室・多目的ホールについては、新型コロナウイルスの影響によりキャンセルが発生したことから、前年度実績を下回りました。

令和2年度も、新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な状況で景気の低迷が予想されるため、貸会議室のみならず貸事務室等においても、外部経営資源を有効に活用し、収益を確保するための広報活動の強化が必要です。

また、神奈川中小企業センタービルの長期修繕に関しては、計画に沿って着実に進めるとともに、必要に応じて修繕計画の変更を検討する必要があります。

【実施状況】

県内中小企業・小規模企業や地域の支援機関等の活動を支援するため、貸事務室や貸会議室・多目的ホール、駐車場の広報活動等による利用促進に取り組み、その収益を神奈川中小企業センタービルの適切な維持管理や利用者の安全性確保、KIPの中小企業・小規模企業支援事業の充実強化のために活用しました。

また、神奈川中小企業センタービルの適切な維持管理のため、引き続き、計画に基づき、外壁アルミパネルシーリング等について、長期修繕を実施するとともに、令和元年度から新たに貸会議室・多目的ホール等の音響設備を計画的に更新することで、利用者サービスの向上を図りました。

・貸事務室

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 利用件数 (件) | 42 | 43 | 1 | 102.4 |
| 収入金額 (千円) | 256,095 | 260,343 | 4,248 | 101.7 |
| 入居率 (%) | 89.2 | 91.8 | 2.6 | 102.9 |

・貸会議室、多目的ホール

○利用件数

(単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 会議室 | 1,142 | 929 | △213 | 81.3 |
| ホール | 240 | 204 | △36 | 85.0 |
| 合計 | 1,382 | 1,133 | △249 | 82.0 |

○収入

(単位：千円)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|--------|-----------|
| 会議室 | 31,001 | 28,763 | △2,238 | 92.8 |
| ホール | 16,767 | 17,263 | 496 | 103.0 |
| 合計 | 47,768 | 46,026 | △1,742 | 96.4 |

・駐車場

○利用件数

(単位：件)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 時間貸 | 7,493 | 7,241 | △252 | 96.6 |
| 月極 | 15 | 27 | 12 | 180.0 |

○収入

(単位：千円)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------|-----------|
| 時間貸 | 4,651 | 4,522 | △128 | 97.2 |
| 月極 | 5,986 | 8,919 | 2,933 | 149.0 |
| 合計 | 10,637 | 13,442 | 2,804 | 126.4 |

※表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しない。

・長期修繕

(単位：千円)

| 実施内容 | 工期 | 請負金額 |
|--------------------------|--------------------------|--------|
| 神奈川中小企業センタービル西面外壁防水改修等工事 | 令和元年9月17日～ 令和2年3月19日 | 30,580 |
| 神奈川中小企業センタービル自動制御機器取替工事 | 令和元年9月15日～ 令和元年12月12日 | 4,620 |
| 弱電設備制御機器更新工事 | 令和元年6月24日～ 令和元年11月30日 | 2,167 |
| 動力制御盤機器更新工事 | 令和元年5月21日～ 令和元年8月31日 | 2,376 |

Ⅲ 財団運営等

1 財団運営

(1) 職員等管理運営

【成果と課題】

時間外労働の上限規制や年5日間の年次有給休暇の取得など、働き方改革関連法の改正に伴い、職員就業規程の全面的な見直しを図りました。

また、今後の定年退職の状況等を踏まえ職員の採用を進めるとともに、望ましい職員像や KIP として取り組む人材育成と人事管理の方向性を示す「人材育成の基本方針」を策定しました。

さらに、予算執行や経理処理等の業務効率と安全性の向上を図るため、新たな会計システムの導入に関する調査、検証、基本方針を決定しました。

今後、ベテラン職員の退職が予定され、人員不足や支援スキルの質の維持が課題となることから、ベテラン職員の再雇用を進めるとともに、現場で培った支援ノウハウ・スキルなどを伝達する役割を積極的に担ってもらうことで、人材確保に加え、支援ノウハウの継承を進めていく必要があります。その他、新たな会計業務システムについては、令和3年度の導入に向けて、実施体制を整備する必要があります。

【実施状況】

財団運営面では、今後定年退職者の増が見込まれており、人員の確保に加え、支援ノウハウの継承など、人材育成も重要な課題になっており、計画的に取り組みました。

また、業務プロセスの改善を図るため、KIP の支援企業の情報を一元的に管理するシステムや、「事業部門分散型」の会計業務システムの導入を進めました。

(参考)

・役職員等人数

(単位：名)

| 区 分 \ 年 度 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|-----------|-------------------|-------------------|------------|----------------|
| 役職員数 | 147 (70) | 144 (64) | △3 (△6) | 98.0 (91.4) |

※数値は年度末の人数

※ () 内の人数は内数で、国等受託事業等の委嘱者数

(2) 職員の人材育成

【成果と課題】

職員の支援能力の向上やコンプライアンス意識の醸成のため、中小企業大学校等での専門研修への派遣（参加者 36 名）や内部研修を実施（参加者 28 名）するとともに、組織マネジメント能力を向上させるため、試行的に

民間研修機関が実施する階層別研修に職員を派遣しました。

また、中長期的な視点に立ち、職員育成に取り組むために「人材育成の基本方針」を策定しました。

社会の構造変化に伴う経営課題の顕在化や多様化・困難化の進展等から、職員の支援業務も、質・量ともに増加し、これまでに経験したことのない対応や判断が求められることが想定されるため、来期については、「人材育成の基本方針」に則り、職員育成に積極的に取り組んでいきます。

【実施状況】

効果的な中小企業・小規模企業支援と事業環境の変化に対応するための知識の補充と支援能力の向上、効率的且つ円滑な組織運営のための管理能力の向上を図ることを目指し、中小企業大学校等外部機関への職員派遣やKIP内部での研修を実施しました。

また、新採用職員や幹部職員の中長期的な育成を踏まえ、人材育成の基本方針を作成しました。

・外部研修

| 内 容 | 参加回数(回) | 参加者数(名) |
|--------------------|---------|---------|
| 中小企業大学校 支援担当者等研修 他 | 26 | 36 |

・内部研修

| 内 容 | 実施回数(回) | 参加者数(名) |
|----------------|---------|---------|
| SNS コンプライアンス研修 | 1 | 28 |

(3) 情報インフラの整備・運用

【成果と課題】

PC やサーバー、複合機等について、中小企業・小規模企業支援を円滑に実施できるよう整備するとともに、外部からのホームページや内部システムへの不正なアクセスに対応するため、情報セキュリティについては、常に最新の状態にするなど、情報インフラ整備のための情報収集に努めました。

今後は、老朽化した情報機器等の更新を随時行うとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から実施している在宅勤務やテレビ会議への対応など、必要な情報インフラの整備を進めていきます。

【実施状況】

中小企業・小規模企業支援等を円滑に実施するため、PC、サーバー、複合機等の情報インフラの整備・運用を適切に行いました。

運用に当たっては、情報セキュリティに最大限留意しました。

2 その他

(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

【成果と課題】

県内中小企業・小規模企業の事業活動に必要な資金の調達を目的とした、制度融資の運用が円滑に行われるために、神奈川県中小企業制度融資の支援事業を行いました。

【実施状況】

県内の中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や神奈川県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行いました。

① 預託額

(単位：千円)

| 年度 区分 | 2018 (H30) (A) | 2019 (R01) (B) | B - A | B / A (%) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------|-----------|
| 中小企業制度融資 | 53,216,648 | 41,805,000 | △11,411,648 | 78.6 |
| 産業集積制度融資 | 1,610,457 | 988,333 | △622,124 | 61.4 |
| 産業立地促進融資 | 41,803 | 9,446 | △32,357 | 22.6 |
| 合計 | 54,868,908 | 42,802,779 | △12,066,129 | 78.0 |

② 借入預託原資に係る支払利子

589,587千円

県からの補助を受け、民間金融機関に対し借入預託原資に係る利子の支払を行いました。

■ 中期経営計画

1 中期経営計画の達成状況

| 事業体系 | 取組目標 | 2018年度実績 ※は前計画3年間の平均件数 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------------------|--------------------------------|---------------------------|-----------------------|------------|------------|
| | | | 目標 | 目標 | 目標 |
| | | | 実績 | 実績 | 実績 |
| I. 企業経営に対する支援 | | | | | |
| 1 ワンストップによる総合支援 | 相談対応件数(神奈川県よろず支援拠点等含む) | 18,058件※ | 18,250件 24,286件 | 18,500件 | 18,750件 |
| | 企業経営の未病が改善した企業の割合 | - | 80% 73.5% | 80% | 80% |
| 2 設備導入支援 | 設備貸与事業の利用企業数(新規利用数) | 27社(14社) | 30社以上(15社) 21社(9社) | 30社以上(16社) | 30社以上(17社) |
| 3 販路支援 | 受・発注商談会などにおける商談件数 | 5,750件※ | 5,800件 | 5,850件 | 5,900件 |
| | | | 5,425 | | |
| 4 海外展開支援 | 海外展開支援の情報提供・相談件数 | 445件※ | 480件 547件 | 490件 | 500件 |
| | 海外での商談会等における商談件数 | 1,183件 | 1,250件 1,268件 | 1,300件 | 1,350件 |
| 5 創業・ベンチャー支援 | インキュベート施設の入居企業数 | 16社 | 18社 17社 | 20社 | 20社 |
| | KIP実施の創業支援事業への参加者数 | 140名 | 160名 434名 | 170名 | 180名 |
| 6 新事業活動・イノベーション支援 | 4者の機関内の連携による支援件数 | 5件 | 10件 | 15件 | 20件 |
| | | | 37件 | | |
| 7 事業承継・企業再生支援 | 神奈川県事業承継ネットワークの事業承継診断の実施件数 | 8,986件 | 13,500件 18,468件 | 22,000件 | 30,500件 |
| | 神奈川県事業承継ネットワークの事業承継計画の策定件数 | 357件 | 400件 930件 | 700件 | 1,000件 |
| | 神奈川県事業引継ぎ支援センターでのM&A成約件数 | 37件 | 44件 49件 | - | - |
| | 神奈川県中小企業再生支援協議会での再生完了件数(内抜本再生) | 16件(2件) | 44件(11件) 28件(7件) | - | - |
| II. 企業活動に対する支援 | | | | | |
| 1 調査・情報提供 | SNS投稿件数 | 27件 | 60件 | 65件 | 70件 |
| | | | 213件 | | |
| 2 県内中小企業の人材支援～産・学・財団の連携～ | - | - | - | - | - |
| 3 KIP会との連携 | - | - | - | - | - |
| 4 「神奈川県中小企業センタービル」の利用促進 | 貸事務室入居率の維持 | 90.4%※ | 90.0%以上 | 90.0%以上 | 90.0%以上 |
| | | | 91.8% | | |
| III. 財団運営等 | | | | | |
| 1 財団運営 | 人材育成研修等への派遣人数 | 30人 | 30人 | 32人 | 34人 |
| | | | 36人 | | |

■ 理事会・評議員会

1 理事会開催結果

| | 内 容 |
|--------|---|
| 第1回理事会 | <p>日 時： 令和元年6月5日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 平成30年度事業報告書（案） 第2号議案 平成30年度決算諸表（案） 第3号議案 令和元年度事業計画の変更（案） 第4号議案 令和元年度収支補正予算書（案） 第5号議案 中期経営計画（第5期）（案） 第6号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）</p> <p>報告事項： 報告事項1 中期経営計画（第4期）の達成状況について</p> |
| 第2回理事会 | <p>日 時： 令和元年6月20日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案） 変更の件</p> |
| 第3回理事会 | <p>日 時： 令和元年6月24日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 理事長、専務理事及び常務理事の選任（案）について</p> |
| 第4回理事会 | <p>日 時： 令和元年7月5日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等の件</p> |
| 第5回理事会 | <p>日 時： 令和元年7月29日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等の件</p> |
| 第6回理事会 | <p>日 時： 令和元年7月31日（決議の省略による）</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和元年度事業計画の変更（案） 第2号議案 令和元年度収支補正予算書（案） 第3号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）</p> |
| 第7回理事会 | <p>日 時： 令和元年10月23日（出席理事6名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員就業規程の改正について（案） 第2号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター組織及び職制に関する規程の改正について（案） 第3号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター諸規程の改正について（案）</p> <p>報告事項： 報告事項1 令和元年度事業実施状況報告（上半期）について 報告事項2 中期経営計画の進捗状況について 報告事項3 令和元年度下半期の主な取組</p> |
| 第8回理事会 | <p>日 時： 令和2年3月2日（出席理事7名、出席監事2名）</p> <p>決議事項： 第1号議案 令和2年度事業計画書（案） 第2号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第3号議案 令和2年度収支予算書（案） 第4号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）</p> |

| | |
|---------|--|
| 第9回理事会 | 日 時： 令和2年3月16日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 評議員会の日時、場所、目的である事項等（案）の変更 |
| 第10回理事会 | 日 時： 令和2年3月25日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員就業規程の改正（案） 第2号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター職員給与規程の改正（案） |

2 評議員会開催結果

| | 内 容 |
|---------------|---|
| 第1回 定時評議員会 | 日 時： 令和元年6月24日（出席評議員11名） 決議事項： 第1号議案 平成30年度事業報告書（案） 第2号議案 平成30年度決算諸表（案） 第3号議案 令和元年度事業計画の変更（案） 第4号議案 令和元年度収支補正予算書（案） 第5号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案） 第6号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター役員の選任（案） 報告事項： 報告事項1 中期経営計画（第4期）の達成状況について 報告事項2 中期経営計画（第5期）について |
| 第1回 臨時評議員会 | 日 時： 令和元年7月12日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案） |
| 第2回 臨時評議員会 | 日 時： 令和元年7月31日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 公益財団法人神奈川産業振興センター評議員の選任（案） |
| 第3回 臨時評議員会 | 日 時： 令和元年8月16日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 令和元年度事業計画の変更（案） 第2号議案 令和元年度収支補正予算書（案） |
| 第2回 定時評議員会 | 日 時： 令和2年3月25日（決議の省略による） 決議事項： 第1号議案 令和2年度事業計画書（案） 第2号議案 資金調達及び設備投資の見込み（案） 第3号議案 令和2年度収支予算書（案） |

3 監事監査実施結果

| | 内 容 |
|------|---|
| 監事監査 | 日 時： 令和元年5月28日（出席監事2名） 監査内容： 会計監査人による監査報告 監事監査（事業・決算監査） |

4 役員

(令和2年3月31日現在)

| | 氏名 | 所属団体名 |
|------------------|--------|---------------------|
| 理事長 (代表理事) | 北村 明 | 公益財団法人神奈川産業振興センター |
| 専務理事 (業務執行理事) | 堀江 信夫 | 公益財団法人神奈川産業振興センター |
| 常務理事 | 鈴木 信之 | 公益財団法人神奈川産業振興センター |
| 理事 | 木田 成人 | 昭和精工株式会社 代表取締役社長 |
| 理事 | 清水 智華子 | 日総ブレイン株式会社 代表取締役社長 |
| 理事 | 宮治 英輔 | 株式会社新井清太郎商店 代表取締役社長 |
| 理事 | 藤田 香 | 日之出産業株式会社 取締役 |
| 監事 | 伊藤 仁 | 元株式会社産業貿易センター 常勤監査役 |
| 監事 | 原田 恒敏 | 公認会計士 |

5 評議員

(令和2年3月31日現在)

| | 氏名 | 所属団体名 |
|-----|-------|-----------------------------|
| 評議員 | 森 洋 | 神奈川県中小企業団体中央会 会長 |
| 評議員 | 関戸 昌邦 | 神奈川県商工会連合会 会長 |
| 評議員 | 杉岡 芳樹 | 一般社団法人神奈川県商工会議所連合会 副会頭 |
| 評議員 | 田代 良一 | 神奈川県信用保証協会 会長 |
| 評議員 | 升水 一義 | 公益社団法人商連かながわ 会長 |
| 評議員 | 中島 信明 | 公益社団法人神奈川県工業協会 会長 |
| 評議員 | 内藤 良一 | 神奈川県信用組合協会 会長 |
| 評議員 | 平松 廣司 | 神奈川県信用金庫協会 会長 |
| 評議員 | 平沼 義幸 | 一般社団法人横浜銀行協会 専務理事 |
| 評議員 | 船山 学 | 株式会社日本政策金融公庫 横浜支店長兼中小企業事業統轄 |
| 評議員 | 島名 浩一 | 株式会社商工組合中央金庫 横浜支店長 |
| 評議員 | 田中 則仁 | 神奈川大学経営学部国際経営学科 教授 |
| 評議員 | 國重 正雄 | 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 理事 |
| 評議員 | 高橋 保一 | 株式会社ダニエル 代表取締役社長 |
| 評議員 | 簗原 利憲 | タカネ電機株式会社 代表取締役会長 |
| 評議員 | 田城 裕司 | 株式会社タシロ 代表取締役社長 |

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。